

拠出金名：経済協力開発機構(OECD)拠出金

分担金・義務的拠出金の有無		有(14府省庁)(注1)		無	
当該機関等に対する分担金を含めた平成19年度の拠出総額		8,343,672千円(注1)			
国際機関等名	経済協力開発機構 (英文名称・略称) Organisation for Economic Co-operation and Development (OECD)				
種別	国連(事務局)	国連(基金・計画)	国連専門機関	その他	
所管官庁担当局課名	国土交通省 国土交通政策研究所				
最近3年間の我が国支払額及びODA率					
単位	邦貨 (千円)	外貨1 (千ユーロ)	外貨2	レート	ODA率(%)
平成19年度	2,940	20		1ユーロ = 147円	0
平成18年度	2,720	20		1ユーロ = 136円	0
平成17年度	2,720	20		1ユーロ = 136円	0
当該拠出金の目的・用途等	JTRC(OECD/ITF共同交通研究センター)との共同研究の実施のため				
拠出上位5ヶ国・地域・機関等 (2007年のもの)※				国際機関等の財政 (2007年度決算)	
	国名	金額 (ユーロ)	拠出率(注2) (%)	当該年度の収入 364,287千ユーロ	
1位	日本	11,093,595	13.59	当該年度の支出 360,518千ユーロ	
2位	EC	6,758,000	8.28	次年度への繰越 3,768千ユーロ	
3位	世界銀行	5,977,133	7.32	会計検査機関名	
4位	英国	4,977,738	6.10	Board of Auditors, Deloitte & Associés	
5位	米国	3,903,691	4.78		
※OECDに対する任意拠出金の総計によるもの					

「当該機関等に対する我が国としての評価」以下の項目については「日・経済協力開発機構協力拠出金」の頁(61ページ)参照

(注1) OECD全体を対象としている。OECDへの分担金・義務的拠出金は警察庁、金融庁、総務省、法務省、外務省、財務省、文部科学省、厚生労働省、農林水産省、経済産業省、資源エネルギー庁、原子力安全・保安院、国土交通省、環境省の14省庁予算から支払っている。

(注2) 我が国と各国とは会計年度が異なるため、拠出率については暦年となっている。

(参考) OECDへはこの他内閣府、総務省、外務省、財務省、文部科学省、農林水産省、経済産業省、環境省、厚生労働省、特許庁から任意拠出あり。